

項目	確認事項	届出内容
基本情報	大学等名1(代表大学等)	琉球大学
	大学等名1(代表大学等)※カナ	リュウキュウダイガク
	大学等名1(代表大学等)学校所在地	九州地方
	大学等名1(代表大学等)学校種別	国立大学
	大学等名2(連携大学等)	沖縄大学、沖縄国際大学、沖縄キリスト教学院大学、沖縄キリスト教短期大学、名桜大学、沖縄県立芸術大学、沖縄女子短期大学
	大学等名2(連携大学等)学校所在地	九州地方
	大学等名2(連携大学等)学校種別	
	科目名	キャリア関係特別講義1、キャリア関係特別講義2
	学部・研究科等名	キャリア教育センター
	担当教職員名・役職	遠藤 聡志・工学部教授/キャリア教育センター センター長
	受講者数(H29年度実績)※インターンシップ参加者数	47
	受入企業等数	26
	受入企業等名	株式会社沖縄メディコ、ANA沖縄空港株式会社、株式会社琉球ホテルリゾート那覇、ホテルモンテ株式会社、由風出版株式会社、生活協同組合コープおきなわ、株式会社沖縄銀行、株式会社琉球銀行、全研本社株式会社、社会福祉法人トウムヌイ福祉会、株式会社やさしい手、全保連株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、トランスコスモ株式会社、大同火災海上保険株式会社、株式会社光貴、PHR沖縄ホテルマネジメント株式会社、北谷ホテルアンドリゾート株式会社、株式会社いでクラウド、株式会社沖縄海邦銀行、株式会社琉球新報社、株式会社R&Luxeデータサービスセンター、Jetrunテクノロジー株式会社、株式会社タツブ、JICA、株式会社ロワジュールホテルズ、株式会社外車ハウスドゥ
	インターンシップの分類	1.長期(概ね1か月以上)インターンシップ 2.有給インターンシップ 6.低学年(大学1年次～2年次程度)からのインターンシップ 9.中小企業でのインターンシップ 10.地元企業・経済団体や地方公共団体等との協働による地域密着型のインターンシップ
上記以外のインターンシップの分類(記述欄)		
要素①	1-1.当該インターンシップは、就業体験を伴うものになっていますか。	1.はい
	1-2.該当する就業体験	1.企業等における業務への従事 2.企業等における課題の解決(例:ワークショップ、PBL型プログラム、課題解決ワーク、課題事例研究等)
	1-2.で「3.その他」の就業体験の内容(記述欄)	
	1-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	各企業団体での実習プログラムについては現場の実情に合わせて作成してもらった。ただし、業務を伴ったり課題解決型のワークを行ったりするなど、より実践的な内容になるよう、企業・団体に事前にプログラムの提出を依頼し、内容を確認した。特に、単に業務の説明を聞くだけの内容や、アルバイト代わりに単純業務をこなすだけの内容などの可能性が考えられた場合、企業担当者に要望してプログラムを再考してもらうこともあった。
要素②	2-1.当該インターンシップを正規の教育課程の中に位置付け、シラバス等において、インターンシップの実施目的や期待する教育的効果を明確にしているなど、体系的なプログラムとして単位認定が行われていますか。	1.はい
	2-2.該当するインターンシップの内容	2.当該インターンシップは、キャリア教育科目として実施している 5.当該インターンシップは、選択必修科目として実施している 6.当該インターンシップは、選択科目として実施している
	2-2.「9.その他」で実施しているインターンシップの内容(記述欄)	
	2-3.当該インターンシップを実施する年次(記述欄)	1・2・3・M1
	2-4.当該インターンシップで付与される単位数(記述欄)	2単位
	2-5.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	県内大学連携で組織し琉球大学が幹事校として進める県内中小企業への派遣を中心とした地域インターンシッププログラム「うりずん+(プラス)インターンシップ」に参加した琉球大学学生のうち、5日間以上のインターンシップ実習と計3日間の事前・事後研修への参加、その他課題の提出等の条件を満たした学生に、キャリア関係特別講義2の単位を付与している。
3-1.インターンシップの実施前の学生・企業双方との目標設定や目的のすり合わせや、実施後の振り返り等を行うなどの適切な学修の時間が設けられていますか。また、インターンシップの教育的効果が発揮されるようインターンシップ期間中に適切なモニタリングを実施していますか。	1.はい	

要素③	3-2-1.該当する事前学習の内容	1.学生に対して、社会人としてのマナーや守秘義務の遵守、パソコンの使用法等を身に付ける授業等を行っている 2.学生が受入企業の事業内容等に関する事前の調査・研究を行っている 3.学生に対して、インターンシップにおける成果目標の確認や行動計画等の策定を行っている 4.学生に対して、正規の教育課程としてのインターンシップの実施目的や期待する教育的効果の理解を促している
	3-2-1.「5.その他」で実施している事前学習の内容(記述欄)	
	3-2-2.該当する事後学習の内容	1.日報やレポート等を用いて、現場での体験の振り返りを行っている 2.報告会等により、インターンシップの成果について、受入企業や担当社員へのフィードバックを行っている 3.振り返りを実施し、成果目標等の達成について確認を行っている
	3-2-2.「4.その他」で実施している事後学習の内容(記述欄)	
	3-2-3.該当するモニタリング	1.インターンシップ中に、教職員が定期的に企業等に赴き、学生と面談を実施している
	3-2-3.「3.その他」で実施しているモニタリングの内容(記述欄)	
	3-3-1.事前学習の内容に関する詳細(記述欄)	ビジネスマナー講座、自己・企業分析ワーク、目標設定とその発表ワークショップを中心に、計2日間(10コマ分)の研修を行っている。本講義は、沖縄県内各大学で連携する「うりずん+インターンシップ」プログラムを活用していることから、参加者は他大学の学生との交流をする中で、自己の能力や価値観を多角的に考えることができる。また、昨年度経験者との交流機会も設けることで、より具体的な目標設定を促している。
3-3-2.事後学習の内容に関する詳細(記述欄)	インターンシップの成果報告を行うポスターセッションを中心に行った。学生たちは事前に決めたテーマのもと、ポスターを作成する。ポスター・プレゼンテーション内容の向上のために、事前にプレゼンテーション動画を提出させ、個別指導を行った。また事後学習当日は、各企業担当者を交えた活発なポスターセッションとした。さらにセッション終了時には、各自の今後の目標を発表させることで、今後の大学生活への接続を意識させた。	
3-3-3.モニタリングの内容に関する詳細(記述欄)	インターンシップ中に、全ての企業・団体への訪問を行った。訪問時には、参加学生との面談、企業担当者との面談、またインターンシッププログラム中の様子の見学を行い、学生の状況の把握、プログラム状況の把握を行った。また、得られた情報から、必要に応じて学生や企業担当者との調整を行った。また、長期の実習に参加している学生に対しては、大学にて学びを整理し、より効果的な学習となるような中間講義を実施した。	
要素④	4-1.インターンシップの教育的効果を定量的・定性的に把握できる手法・仕組みを取り入れていますか。	1.はい
	4-2.該当する教育的効果を測定する仕組み	1.アンケートやレポートの作成をインターンシップの実施前後で実施し、学生の意識や行動の変容について確認を行っている 2.社会で求められる汎用的能力等を客観的に測定するためのテストを用いて、インターンシップの実施前後で回答を求めている
	4-2.「4.その他」で実施している教育的効果を測定する仕組み(記述欄)	
	4-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	インターンシップ終了後、学生には事後レポートの提出を課した。また、経済産業省の「社会人基礎力」の各項目にしたがって、学生の自己評価と企業担当者からの他者評価を記録した。社会人基礎力の自己評価は事前研修時にも行い、インターンシップ事前・事後の比較をすることができるようにした。
要素⑤	5-1.一定期間のまとまりのある連続した5日間以上のインターンシップの実施期間を確保していますか。	1.はい
	5-2.該当する実施期間	1.連続した5日間以上の実施期間を確保している 3.複数の企業等においてインターンシップを実施することにより、計5日間以上の実施期間を確保している
	5-2.で「1.連続した5日間以上」を選択した場合(記述欄)	5
	5-2.で「2.事前・事後学習を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	
	5-2.で「3.複数の企業等を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	5
5-2.「4.その他」の実施期間の内容(記述欄)		

	5-3. 上記回答内容に関する詳細(記述欄)	実施期間については受け入れ企業・団体に依るが、単位付与にあたっては、「5日間以上」の実施期間がある企業・団体のインターンシップに参加した学生のみが、単位希望の申請ができるようになっている。ただし日程は、土日を挟んだり学生と企業の都合で調整したりすることもあり、連続5日間ではない場合もある。
要素 ⑥	6-1. 大学等と企業の双方が関与し合い、学生に対する教育的効果の最大化に努めているなど、大学等と企業が協働してプログラムを設計していますか。	1. はい
	6-2. 該当する大学等と企業の協働取組の内容	1. 企業や産業界にとっての意義やメリット、必要な成果等を考慮し、企業と協働してインターンシッププログラムを設計している 2. 大学等が行う事前・事後学習等に企業等も参画し、協働して実施している 3. 企業担当者が学生に対して適切に関与し、目標達成に導くなど、大学として必要な支援を行っている 4. 受入企業等も、インターンシップ中の学生に対する評価を実施している 5. 企業等と協働して作成した評価シートを活用し、具体的な効果を数値化して測定している 6. 企業と協働して、PDCAを実施している
	6-2. 「7. その他」で実施している大学等と企業の協働取組の内容(記述欄)	
	6-3. 上記回答内容に関する詳細(記述欄)	受入企業には、インターンシップ実施前に「情報交換会」を実施した。この中で、各企業同士のプログラム内容や組織内調整についての情報共有、大学と企業のインターンシップに対するねらいのすり合わせを行った。また、事前研修・事後研修には各企業担当者にも出席を促し、学生の目標設定と成果報告への意見を頂戴した。インターンシップ中には、学生の日報に対する毎日の評価、社会人基礎力に沿った数値的評価を依頼した。
	7. 上記①～⑥で回答した各要素の内容について、詳細が記載されているシラバスなどの資料が閲覧できる大学等のウェブサイトのURL	http://urizun.lab.u-ryukyu.ac.jp/
問い合わせ先	大学等名	琉球大学
	担当部署名	グローバル教育支援機構キャリア教育支援部門
	担当者役職名	助教
	担当者氏名	温山 陽介
	電話番号	098-895-8989
	メールアドレス	atayama@lab.u-ryukyu.ac.jp